01 価値創造ストーリー

「地球とヒトの快適な暮らしのパートナー」として、東ソーグループが持続可能な未来に向けて描く価値創造ストーリーとは？

Vision2030実現に向けてマテリアリティに取り組み、社会課題の解決に貢献する製品や技術の提供を推進することで、社会の発展と持続的な企業成長を両立していく

14 価値創造プロセス
15 外部環境・リスクと機会
16 マテリアリティ
17 マテリアリティとKPI一覧
19 社会課題解決への貢献
20 ソーシャルインパクト
23 社会課題ソリューション

価値創造プロセス　経営資源を活用し、経済価値、社会価値を創出

東ソーグループは、企業理念のもと、創業以来90年にわたり事業を成長させてきました。経営の資本を活用し、ガバナンスを基盤に、「Vision2030」や「マテリアリティ」、「中期経営計画」に取り組むことによって「パーパス」を体現し、事業を通じた社会課題の解決により、当社グループの企業価値の向上を実現します。創出された経済価値、社会価値を多様な資本に循環させることで、持続的な成長を目指します。

目指す社会　地球とヒトがいつまでも幸せで快適に暮らせる社会

インプット

財務資本
- 連結総資産：14,090億円

製造資本
- 20ヵ国に広がるグループネットワーク
- 設備投資：727億円
- 安全・安定操業
- 品質マネジメントシステム

知的資本
- 研究開発拠点：6研究所、1技術センター、事業部開発部
- 研究開発費：230億円
- 研究インフラ刷新、機能拡充
- 知的財産創造サイクルの強化

自然資本
- エネルギー使用量：9,388万GJ
- 水資源投入量 取水量：136,851万トン

人的資本
- 連結従業員数：14,850人
- 自律型人材の育成
- ダイバーシティ推進
- コンプライアンスへの取り組み

社会関係資本
- ステークホルダーとの信頼関係

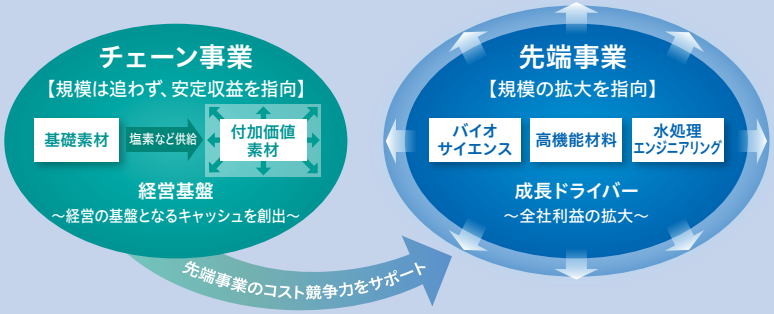
パーパス・プラン・ビジネスモデル

パーパス
地球とヒトの快適な暮らしのパートナー

Vision2030
「成長」と「脱炭素」の両立

マテリアリティ
- 化学の革新を通じた持続的な価値創出
- 価値創出を支える組織の体現
- 経営基盤の強化と責任ある経営

中期経営計画（2025～2027）



ガバナンス

アウトプット

2025年度

売上高	10,199億円
営業利益	955億円
売上高営業利益率	9.4%
自己資本利益率（ROE）	5.0%
配当性向	75.5%

社会課題ソリューションの認定（2022～2025年度）
27件

GHG排出量
2018年度　852万トン
▼
2025年度　771万トン

アウトカム/インパクト（社会課題解決への貢献）

貢献領域

- 環境負荷低減 → 地球全体
- 地域社会との共生 → 地域社会および事業展開エリア
- 快適な生活 → 地域社会および事業展開エリア
- 従業員の幸せ → 東ソーグループ

製品の与えるインパクトを可視化

企業理念　私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。

外部環境・リスクと機会 事業におけるリスク／機会、社会に与え得るインパクトを考慮しマテリアリティを検討

当社グループは、事業展開による社会への影響を起点に当社グループにとっての解決すべき社会課題におけるリスクと機会を整理し、課題の抽出につなげています。

事業展開による社会への影響

良い影響
- 基礎原料供給による人々の生活・社会インフラへの貢献
- 次亜塩素酸など衛生面への寄与
- 人々の健康、医療への貢献
- 半導体材料の提供による情報社会への貢献、QOLの向上
- 大気汚染防止、CO_2回収
- 地域の雇用創出

負の影響
- 生産活動にともなうGHG排出
- 工場からの大気・水質汚染物質の排出
- 塩ビなど産業廃棄物の排出
- 廃プラスチックの発生
- 工場周辺の交通渋滞の発生
- 工場周辺の騒音、臭気
- 保安事故、労働災害の発生

社会課題におけるリスクおよび機会

解決すべき社会課題		リスク	機会
環境負荷低減	GHG排出量削減 大気・水質汚染防止 廃プラスチックの削減・資源化	● 生産活動にともなうGHGの排出 ● 工場から排出される大気・水質汚染物質の増加 ● リサイクルされにくい最終製品による最終的なGHG排出や埋立廃棄物の増加 ● 廃プラスチックの増加	● 社会課題解決型製品の提供によるGHGの削減、および事業機会の増大 ● 環境負荷の少ない生産工場への転換による地球環境の保全 ● リサイクル可能な製品の供給による環境負荷低減
地域社会との共生	工場地区における雇用と経済の創出 地域の生活環境改善	● 雇用の不安定化と経済影響 ● 近隣住民への生活の影響による地域社会との関係悪化	● 各地域の雇用と経済の創出 ● 地域との良好な関係を築くことによるブランド価値の増大
快適な生活	人々の生活・社会インフラへの貢献 人々の健康・医療への貢献	● 製品の安定供給ができなくなった場合、社会インフラの維持が困難 ● 製品の安全性が保たれない場合、健康被害などの人的被害発生の恐れ	● 人々の生活に欠かせないエッセンシャルプロダクトの安定供給 ● 医薬品製造用部材や疾病診断装置の提供による人々の健康への貢献 ● 日本の自給率向上や食糧不足への貢献
従業員の幸せ	安全衛生の確保、保安事故・労働災害の撲滅 メンタルヘルス	● 従業員の安全確保ができない場合、保安事故や労働災害の発生 ● 従業員の心的負担の増加 ● 人権問題、コンプライアンス・ガバナンス上の問題の発生	● 自由闊達な組織風土によるイノベーションの創出 ● 多様な人材が活躍できる環境による人材確保

マテリアリティ

- 化学の革新を通じた持続的な価値創出
- 価値創出を支える組織の体現
- 経営基盤の強化と責任ある経営

マテリアリティ　社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指すための3つのカテゴリーで構成

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指し、サステナビリティ経営の中核となるマテリアリティ（重要課題）を体系的に整理しています。

当社グループのマテリアリティは、「化学の革新を通じた持続的な価値創出」「価値創出を支える組織の体現」「経営基盤の強化と責任ある経営」の3つのカテゴリーで構成しています。

まず、「化学の革新を通じた持続的な価値創出」では、社会課題解決型の製品・技術の創出・提供、経済価値の創出、気候変動問題への対応を重要課題として位置付け、化学の力によるイノベーションを通じて自社の成長と社会に貢献することを目指しています。

次に「価値創出を支える組織の体現」として、次世代経営に向けた変革や人的資本経営の推進を重要課題に掲げ、組織の活力と多様性を高めることで、持続的な価値創出を支えています。

これらの取り組みを支える土台として、「経営基盤の強化と責任ある経営」を位置付け、環境保全活動の強化、安全・安定操業、製品安全・品質マネジメント、CSRサプライチェーンマネジメントの強化、人権尊重、コンプライアンスの強化など、企業としての責任ある経営を徹底しています。

これらのカテゴリーに基づき、当社グループは、社会課題の解決と持続的な成長の両立を目指し、グループ全体でマテリアリティへの取り組みを推進しています。

マテリアリティとKPI特定ステップ

Step 1　課題の抽出

サステナビリティ推進連絡会において、下記を考慮して討議し課題を抽出

- 企業価値の向上に重要な課題：国際ガイドライン（SASBなど）やイニシアティブ（GRIスタンダードなど）
- 企業理念、TOSOH SPIRIT、東ソーグループ行動指針
- 前CSR重要課題のうち、継続対応が必要な課題
- 環境や社会が企業の発展・業績に与える影響と、企業活動が環境や社会に与える影響
- 新たな社会的要請および時代の変化とともに重要視されるようになった課題
- 持続的な企業価値向上の視点
- 企業基盤の強化（安全・安定操業など）

Step 2　マテリアリティの特定

サステナビリティ推進連絡会で有識者を交えて、以下について討議し、経営層と意見交換を行ったうえでマテリアリティを特定

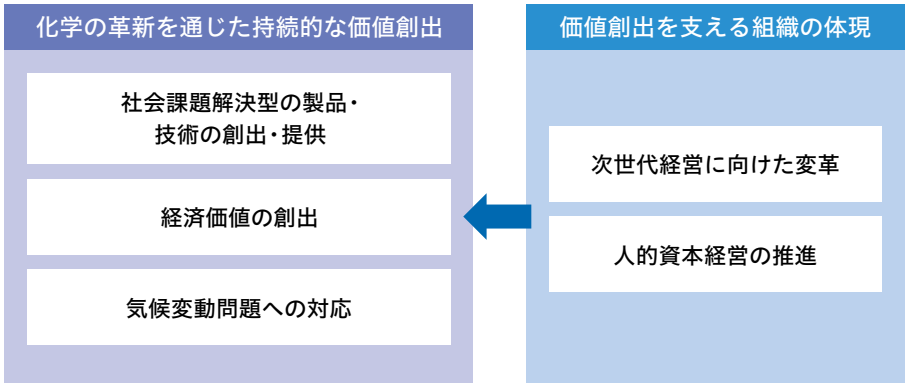
- 現状と目指す姿のギャップの分析
- 「社会にとっての重要度」「当社グループにとっての重要度」の2軸でマッピング・優先順位づけ

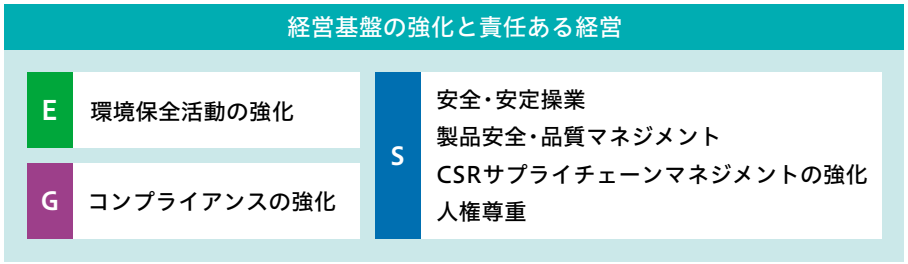
Step 3　KPI、目標の策定

マテリアリティの担当部署・委員会がKPIと目標を提案、サステナビリティ推進連絡会で討議して策定

Step 4　承認

サステナビリティ推進委員会の審議を経て、取締役会で承認





マテリアリティとKPI一覧 KPI・目標を設定し、2027年度の目標達成を目指す

2025～2027年度におけるマテリアリティは3つのカテゴリーをもとに11の大項目に整理し、より具体的な24の小項目と39のKPIを設定しました。

大項目		課題に取り組む目的	小項目	KPI（重要管理指標）	2025年度		2026年度	2027年度
					目標	結果	目標	目標
化学の革新を通じた持続的な価値創出	社会課題解決型の製品・技術の創出・提供	社会課題の解決と持続可能な発展に貢献し、企業価値と競争力を高める	環境、QOLに貢献する製品・技術の創出・提供	「社会課題ソリューション」認定件数	2件以上	2件	4件以上／2ヵ年	6件以上／3ヵ年
				環境関連製品化件数	2件以上	7件	11件以上／2ヵ年	15件以上／3ヵ年
			社会課題解決型オープンイノベーションの実施	ニュースリリース件数	2件以上	8件	4件以上	4件以上
			マテリアルズ・インフォマティクス（MI）の活用	MI実践教育の受講者数	33名以上	26名	67名以上／2ヵ年	100名以上／3ヵ年
			先進自動化設備の開発・導入	開発・導入件数	2件以上	6件	10件以上／2ヵ年	12件以上／3ヵ年
	経済価値の創出	中期経営計画を確実に進めることで、安定的な成長を実現する	中計数値目標の達成	営業利益	－	－	－	1,400億円
				ROE		－	－	10%以上
	気候変動問題への対応	地球温暖化防止と持続可能な社会の実現に向けて、企業の社会的責任を果たす	GHG排出量削減	GHG排出量	2030年度30%削減に向けて、削減計画を確実に実施していく	30%削減に向けて経済性を考慮した削減方針に見直した	2030年度30%削減に向けて、削減計画を確実に実施していく	2030年度に2018年度比30%削減
価値創出を支える組織の体現	次世代経営に向けた変革	競争力向上および知的財産の創出を加速して、持続的な価値提供に貢献する	デジタルトランスフォーメーション（DX）推進	デジタル人材育成プログラム受講率	教育プログラムの試行	教育プログラム策定済	100%	100%
				各部門のDX推進による目標を設定し2027年度に達成	目標設定	目標設定済	●10部門の設定済目標の達成手段・計画の策定 ●新規目標設定部門の拡大 ●生成AIナレッジ活用利用率55%	●10部門の目標の達成 ●新規目標の達成手段と計画の策定 ●生成AIナレッジ活用利用率70%
			イノベーション推進	KEY特許※獲得テーマ数	4テーマ以上	12テーマ	24テーマ以上／2ヵ年	36テーマ以上／3ヵ年
	人的資本経営の推進	従業員の成長と多様性、働きやすさを高め、企業の持続的発展と競争力向上を目指す	従業員のエンゲージメント向上	エンゲージメントサーベイ総合スコア	Aランク以上	Aランク	Aランク以上	Aランク以上
			研修の充実・従業員の能力開発	階層別研修のキャリア教育の満足度	70%以上	78%	80%以上	80%以上
			多様性のある組織への変革	総合職新卒採用者に占める女性割合	20%以上	28%	20%以上	20%以上
				経験者採用の割合	20%以上	20%	20%以上	20%以上
				障がい者雇用率（年度末時点）	2.5%以上	2.7%	2.7%以上	2.7%以上
			ワーク・ライフ・バランスの向上	男性従業員の育児休業取得率	80%以上	100%	85%以上	90%以上
				年休取得率	80%以上	85%	80%以上	80%以上

※Key（重要な）、Enabling（実現する）、Yield（収益を生む）。実施（製品に関係している）もしくは実施予定の登録特許と定義

マテリアリティとKPI一覧　KPI・目標を設定し、2027年度の目標達成を目指す

大項目		課題に取り組む目的	小項目	KPI（重要管理指標）	2025年度		2026年度	2027年度
					目標	結果	目標	目標
経営基盤の強化と責任ある経営	環境保全活動の強化	環境負荷の低減と生物多様性の保全を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する	重大環境事故の防止	重大環境事故件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
			生物多様性保全の推進	TNFD※対応	TNFD対応初期調査実施	TNFD対応初期調査実施済	TNFDに沿った情報開示案の作成	TNFD開示
	安全・安定操業	従業員と地域社会の安全を守り、安定した事業継続と信頼性向上を実現する	重大保安事故の防止	重大保安事故件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
			重大労働災害の防止	重大労働災害件数	ゼロ	グループ会社：1件	ゼロ	ゼロ
	製品安全・品質マネジメント	安全で高品質な製品を提供し、顧客満足と社会からの信頼を確保する	重大製品苦情の防止	重大製品苦情発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
				不適切な行為の防止教育の実施	1回以上	1回	1回以上	1回以上
			重大不適合発生の防止	重大不適合発生件数（化学物質）	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
	CSRサプライチェーンマネジメントの強化	持続可能で信頼性の高い調達体制を構築し、企業責任と社会的信頼を高める	購買基本方針の遵守	取引先への購買方針の通知率	原燃料G・物流G：100% 設備・機材G：38%	原燃料G・物流G：100% 設備・機材G：38%	原燃料G・物流G：100% 設備・機材G：76%／2ヵ年	100%／3ヵ年
			既存購買先の管理強化	既存購買先へのCSR調査の継続実施と改善依頼	原燃料G・物流G：100% 設備・機材G：38%	原燃料G・物流G：100% 設備・機材G：38%	原燃料G・物流G：100% 設備・機材G：76%／2ヵ年	100%／3ヵ年
			新規購買先の審査検討	新規購買先へCSR調査実施	100%	100%	100%	100%
	人権尊重	人権を尊重した企業活動を徹底し、公正で持続可能な社会の実現に貢献する	人権教育	人権教育の実施	1回以上	2回	2回以上	2回以上
			人権デュー・ディリジェンス（DD）実施	人権DDの推進体制の構築	今年度対象のリスク評価を実施	実施対象：17社 取引額比率：62%	実施対象：約30社 取引額比率：約80%／2ヵ年	7事業部での購買先の内、実施対象：約45社、取引額比率：約85%、／3ヵ年
	コンプライアンスの強化① 担当部門： コンプライアンス委員会	法令遵守を徹底し、事業継続の確保と社会からの信頼維持を目指す	重大な法令違反の防止	重大な法令違反発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
				法令遵守・企業倫理教育実施回数	1回以上	3回	1回以上	1回以上
	コンプライアンスの強化② 担当部門： 輸出管理委員会			重大な法令違反発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
				法令遵守・企業倫理教育の実施回数	1回以上	6回	2回以上	2回以上
				実務能力認定試験の受験率	50%以上	53%	80%以上／2ヵ年	100%／3ヵ年
				eラーニング合格率	80%以上	98%	90%以上	90%以上
	コンプライアンスの強化③ 担当部門： 独占禁止法遵守委員会			重大な法令違反発生件数	ゼロ	ゼロ	ゼロ	ゼロ
				法令遵守教育実施回数	1回以上	1回	1回以上	1回以上
				法令遵守教育受講率	50%以上	53%	75%以上／2ヵ年	100%／3ヵ年

※TNFD：Taskforce on Nature-related Financial Disclosures（自然関連財務情報開示タスクフォース）

社会課題解決への貢献

化学の革新を通して社会課題解決に貢献することが東ソーグループのアウトカム

東ソーグループは、事業活動が環境や社会に与える影響を網羅的に把握し、積極的に解決すべき社会課題を特定しています。特定した社会課題の解決こそが、「地球とヒトがいつまでも幸せで快適に暮らせる社会」の実現に資すると考え、化学の革新を通して貢献することをアウトカムとしています。また、東ソーが提供する製品を通じたインパクトを定量的に測定し、維持向上させていくことを目指しています。









地球全体

環境負荷低減

- GHG排出量削減による自然災害抑制
- 木材の有効活用による森林保全
- 有害物質などの排出量削減による生態系・水保全
- 廃棄物量削減による循環型社会への貢献

地域社会および事業展開エリア

地域社会との共生

- 災害へのレジリエンス向上
- 社会インフラへのアクセス向上
- 公共インフラの安定的運用と維持コスト削減
- 交通・公共インフラの安全性向上
- 基幹産業の安定操業への貢献
- 物流コストの低減

快適な生活

- 生活必需品・食糧へのアクセス向上
- 質の高い製品・空間の提供による生活の充足
- 病気の発生抑制医療コストの削減
- 情報の記録・伝達による産業発展

東ソーグループ

従業員の幸せ

- 職場環境の改善
- ウェルビーイングの向上
- 安全な職場環境の実現

製品の与えるインパクトを可視化

ソーシャルインパクト　製品が社会に与える影響を可視化

「私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。」という企業理念を掲げ、化学製品の提供を通じて社会の持続的な発展へ貢献してきました。今後も貢献度を高めていくため、当社のチェーン事業から生み出される製品が社会に与える影響について、ソーシャルインパクトという形で整理しました。これまで対象としてきた基礎素材に加え、2025年度は付加価値素材についても対象を拡張し、チェーン事業全体での価値創出の姿を示しています。

チェーン事業から生み出される製品とは

当社のチェーン事業は、食塩電解やナフサ分解を起点としたプロダクトチェーンにより、基礎素材から付加価値素材まで多様な製品を生み出しています。これらの製品は、産業基盤や人々の暮らしを支えるとともに、社会課題の解決にも貢献しています。本レポートでは、チェーン事業の以下の2区分における代表的な製品を取り上げ、それぞれの社会的価値を可視化しています。

基礎素材

産業や社会の基盤を支える素材であり、幅広い用途で使用される不可欠な製品です。代表的な基礎素材として、エッセンシャルプロダクト3製品（苛性ソーダ、VCM、イソシアネート）を対象に、その社会的インパクトを整理しています。

付加価値素材

基礎素材に機能を付加することで、高い性能や特性を発揮し、特定用途において社会課題解決に貢献する製品群です。新たに合成ゴムおよびエチレンアミンを対象に追加し、モビリティ、環境・エネルギー、生活関連分野などにおける社会的価値を可視化しています。

合成ゴム



用途：自動車ゴム部品、医療用ゴム手袋、接着剤などの多分野で使用

エチレンアミン



用途：エポキシ樹脂硬化剤、紙力増強剤、キレート剤などの多様な用途で使用

ソーシャルインパクトの評価の背景

当社のチェーン事業から生み出される製品は、産業や人々の暮らしを支えるさまざまな用途で使用されています。これらの製品は主に川上に位置するため、社会への価値が直接見えにくいという特徴があります。そのため、製品が使用される川下の用途を洗い出し、アウトプット・アウトカム・インパクトの観点から社会的価値を整理しています。これまで対象としてきた基礎素材に加え、2025年度は付加価値素材についても対象を拡張し、チェーン事業全体での価値創出の可視化を進めています。

ソーシャルインパクトの評価の方法

ロジックモデル作成を通してソーシャルインパクトを評価しました。ロジックモデルのフレームワークとして、川下での用途（当社製品を用いて製造される素材・製品）をアウトプットとして整理し、それら用途のアウトカムと社会へのインパクトを特定しました。そのうえで、一部の主要用途についてアウトカム・インパクトの定量化を進めています。



用語の定義

アウトプット：事業活動を通じて提供される製品・サービスの川下での用途
アウトカム：製品・サービスが川下で利用された結果、ステークホルダーへもたらす便益・効果
インパクト：アウトカムが継続的に生み出されることで、経済・社会・環境へもたらす価値

ソーシャルインパクト　製品が社会に与える影響を可視化

ロジックモデル

詳細 ロジックモデル（ウェブサイト）

当社のチェーン事業から生み出される製品は、さまざまな産業や生活分野で利用され、幅広い用途に展開されています。ソーシャルインパクトの可視化にあたり、まずはアウトプットを洗い出しました。洗い出した用途ごとにアウトカム/インパクトを特定し、ロジックモデルとして下図のように整理しました。基礎素材に加え、付加価値素材についても対象とすることで、チェーン事業全体における価値創出の広がりを示しています。（※用途が多岐にわたるため、主要用途、主なアウトカム/インパクトを抽出して記載しています。）

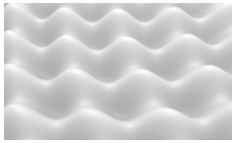
社会課題解決への貢献（アウトカム/ソーシャルインパクト）

環境負荷低減		地域社会との共生		快適な生活	
GHG排出量削減による自然災害抑制	木材の有効活用による森林保全	公共インフラの安定的運用と維持コスト削減	災害へのレジリエンス向上	生活必需品・食糧へのアクセス向上	質の高い製品・空間の提供による生活の充足
有害物質などの排出量削減による生態系・水保全	廃棄物量削減による循環型社会への貢献	交通・公共インフラの安全性向上	基幹産業の安定操業への貢献	病気の発生抑制 医療コストの削減	情報の記録・伝達による産業発展

アウトプット（川下での主な用途）

自動車の車体 航空機の機体	建材・車両内装 家具などのレザー	合成皮革 衣料品	自動車部品（ベルト、ホースなど）	医療用 ゴム手袋	潤滑油添加剤（エンジンオイル）	紙力増強剤	先端事業の製品についてもインパクトの可視化を推進予定
エネルギー設備 電気自動車	農業用フィルム 保護フィルム	接着剤の硬化剤 岩盤固結材	橋梁用 ゴム支承	農業機械用 伝動ベルト	重金属処理剤	エポキシ 硬化剤	
など			など		など		

原料製造・完成品加工

苛性ソーダ	塩ビモノマー（VCM）	イソシアネート	合成ゴム	エチレンアミン
				
アルミニウム・リチウムイオン電池などの製造に使用	軟質PVC・硬質PVCへの加工	ポリオールとの反応によるウレタン製造	自動車や工業用のゴム製品などに加工	エポキシ硬化剤・紙力増強剤などに使用

チェーン事業（基礎素材）　チェーン事業（付加価値素材）

ソーシャルインパクト　製品が社会に与える影響を可視化

ソーシャルインパクトの試算

当社のチェーン事業から生み出される付加価値素材のうち、合成ゴムおよびエチレンアミンについては、社会・環境・経済への影響を定量的に把握するための試算を進めています。

今後も、試算を通じて当社製品が与えるインパクトを定量的に可視化するとともに、事業活動を通じたインパクト拡大に向けた取り組みを検討・推進していきます。

製品	用途（川下のアウトプット）	アウトカム	インパクト	試算・分析項目
合成ゴム	医療用ゴム手袋	●医療従事者および患者のアレルギー発症・悪化の予防	●医療従事者および患者の健康リスク低減 ●医療サービスの安定的な提供	●健康被害リスク回避に貢献した医療従事者・患者数
	農業機械用伝動ベルト	●合成ゴムの優れた耐摩耗性と耐候性により、伝動ベルトの耐久性向上 ●農作業の効率化	●農業経営におけるコスト削減と生産性向上 ●農業生産性の向上による食料供給の安定化	●代替した労働力、労働削減効果 ●安定供給に貢献している食糧生産量
	橋梁用ゴム支承	●橋梁への振動吸収などによる倒壊・損壊リスクの低減 ●日常的な損傷防止による構造物の長寿命化	●災害へのレジリエンス向上（緊急輸送路の確保） ●社会インフラの安定的運用と維持コスト低減	●橋梁の設置による時間短縮便益、走行経費短縮便益 ●通行止め回避による経済効果
	バイオマス原料由来のCSM	●バイオ原料活用によるライフサイクルを通じたGHG排出量削減	●気候変動による経済的損失の抑制	●GHG排出削減量 ●経済損失抑制額
エチレンアミン	紙力増強剤	●紙の耐水性・耐湿性などの強度向上 ●再生紙・低パルプ配合でも品質維持し、生産性向上	●森林資源使用量の削減 ●生活必需品の品質向上によるQOLの向上	●提供可能な人数（ティッシュペーパー換算）
	重金属処理剤	●産業飛灰、産業排水中の重金属除去 対象金属： 亜鉛、銅、水銀、 ニッケル、カドミウム	●環境汚染の原因物質である重金属を除去し、人の健康リスク（重金属中毒や公害病）を低減 ●有害な二硫化炭素の発生を低減し、安全な作業空間を形成	●環境・社会へもたらされる損害の抑制額
	潤滑油添加剤	●摩擦・摩耗の低減によるエンジン効率・燃費の向上 ●耐久性向上によるメンテナンス頻度減少	●GHG排出量抑制による経済損失の抑制 ●長寿命化による資源使用量削減	●GHG排出量抑制による経済損失の抑制額

付加価値素材の供給を支える当社の経営資源／強み

南陽事業所を中心とした製造基盤と、長年にわたり蓄積してきた製造技術・顧客関係・組織連携を背景に、付加価値素材の安定供給と差別化を実現しています。

複雑な製造プロセスを安定的に運転する操業ノウハウと、研究・製造・営業が連携した製品開発体制により、高機能素材を幅広い産業分野へ供給しています。

強みの源泉（経営資源・マネジメントシステム）

① 長く複雑な製造プロセスと操業技術
- 製造工程が長く複雑で、設備チューニングや操業条件の最適化など高度な操業技術が必要
- 長年の操業経験を通じて蓄積された技術・データ・ノウハウが、高い品質と安定操業を支える競争優位の源泉

② プロダクトチェーン

塩素化学を基盤としたプロダクトチェーンを構築しており、原料から誘導品までの統合生産を行うことで、安定した原料供給とコスト競争力を確保

③ 用途ニーズに対応する製品開発力

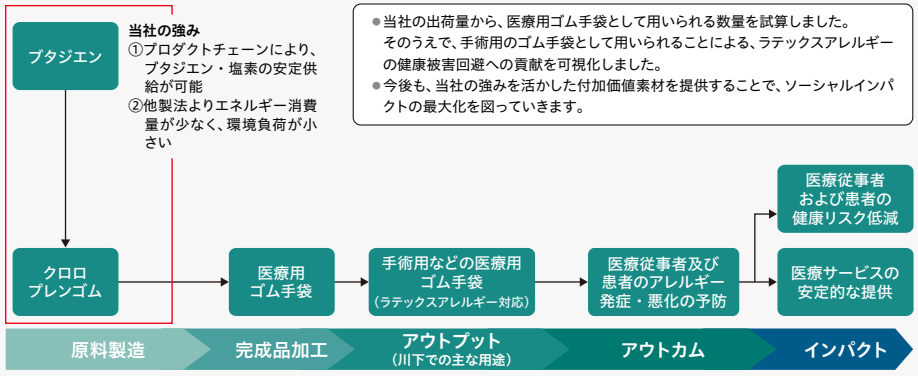
研究・製造・営業が連携する体制のもと、顧客用途に応じた製品開発やグレード展開、配合設計や製造条件の最適化などの技術蓄積を活かし、高機能・高付加価値の素材を提供

これらの経営資源／強みが発揮されている代表製品

合成ゴム
- 複雑な製造工程を安定運転する操業ノウハウ
- 用途に応じたグレード展開
- CNF複合材料など高付加価値製品

エチレンアミン
- EDC法による差別化製品（ハイアミン）
- 多様な用途展開
- 安定供給による顧客信頼

Case | ロジックモデルの具体化事例（医療用ゴム手袋）



社会課題ソリューション　SDGsターゲットおよび社会課題解決に貢献する自社製品の認定

当社グループは、企業理念「私たちの東ソーは、化学の革新を通して、幸せを実現し、社会に貢献する。」に示されているように、社会課題の解決に貢献する事業の展開を通して、持続的な成長を目指すとともに、すべてのステークホルダーに信頼され、社会から必要とされる企業であり続けることを目指しています。国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」を重要な指針として捉え「社会に役立つ製品づくり」を通して、持続可能な社会の実現に貢献していくことが使命であると考えています。こうした考えのもと、「環境負荷の低減」と「QOLの向上」といった社会課題の解決に貢献する当社グループの製品・技術・サービスを「社会課題ソリューション」として自社で認定し、その開発や普及を促進しています。

認定要件

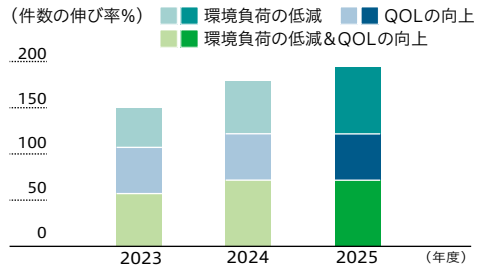
「社会課題ソリューション」の認定要件は、Ⅰ.社会課題解決への貢献とⅡ.企業価値の向上と持続的な成長への貢献です。前者は、当社が社会課題解決への貢献を目指すうえで重要な指針としていることから、SDGs17のゴールを達成するための具体的目標である169のターゲットを認定要件に設定しました。また、後者は、社会課題ソリューションが、社会課題解決のみならず、企業価値の向上と持続的な成長への貢献と考え、上市した製品かつその事業が継続することでSDGsに貢献し続けることを認定要件と定めました。

認定要件	
Ⅰ.社会課題解決への貢献	● SDGs169ターゲットへの貢献
Ⅱ.企業価値の向上と持続的な成長への貢献	● 社会への提供（上市製品） ● 事業の継続性

認定製品の紹介

「社会課題ソリューション」は、「環境負荷の低減」と「QOLの向上」に貢献する製品や技術です。これまでの「社会課題ソリューション」認定の25件に加え、第4回は2件が認定され、27件になりました。

社会課題ソリューション認定件数比率



TOPICS　第4回認定製品の紹介

環境負荷の低減　メルセン®-S

認定理由・概要

幅広い樹脂との相溶性に優れる特殊EVA樹脂で、複合フィルムのリサイクル助剤として使用。多層フィルムなどの複合プラスチック製品のリサイクル化と廃棄物の削減に貢献。



フィルム端材、リサイクル樹脂ペレット

社会課題解決の活用事例

複合プラスチックをマテリアルリサイクルする際に助剤を使用することが多いですが、助剤によってはリサイクル後の樹脂の物性低下や粘度増加などの課題が残ることもあります。本製品は、非反応性という特性により、粘度変化が少なく繰り返しリサイクル性に優れ、物性と透明性の維持を可能とします。本製品を展開することで、複合プラスチックを含むさまざまなプラスチックの水平リサイクル促進が期待できます。



リサイクル樹脂使用フィルム

環境負荷の低減　イノベーションプルーフ RR

認定理由・概要

高い反射性と放射性を兼ね備えた防水シートとして使用。日中冷房消費電力および空調由来のCO_2排出量を一般製品より約20%削減可能であり、建物内の温度上昇抑制を通じて冷房負荷を低減し、気候変動抑制に貢献。



イノベーションプルーフRR

社会課題解決の活用事例

本製品は、従来の高反射性（遮熱性）防水シートに比べ、高い反射性能を発揮するとともに、放射性能を付与した防水シートであり、SPACECOOL株式会社と共同開発した製品です。反射性能と放射性能を高めたことで、シートの温度低減を実現。これにより建物内への熱の流入を抑え、省エネルギー化を図ることで気候変動の抑制に貢献します。